

とちぎ行革プラン2016 〔栃木県行財政改革大綱（第6期）〕 の取組結果（概要版）

推進期間：平成28（2016）年度～令和2（2020）年度

令和3（2021）年8月
経営管理部行政改革ICT推進課

総括

一部「やや不十分」な項目はあったものの、プラン全体としては取組を順調に推進することができました。

指標の達成状況（まとめ）

目標		◎ 達成	○ 概ね達成	△ やや不十分	× 不十分	
I	協働・共創	11	7	3	1	0
II	自律	8	5	2	1	0
III	原動力	9	4	5	0	0
	計	28	16	10	2	0

評価の目安

達成 : 達成率100%以上

概ね達成 : 達成率80%以上、100%未満

やや不十分 : 達成率50%以上、80%未満

不十分 : 達成率50%未満

主な指標の達成状況（詳細）

目標 I【協働・共創】 県民と共に創る開かれた県政の推進

凡例

◎達成 ○概ね達成 △やや不十分

指 標		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元 年度	R2 年度	結果及び評価
とちぎ元気フォーラム参加者累計	4,600人	441 人	1,281 人	1,171 人	762 人	104 人	○ 累計3,759人
県の審議会等委員に占める女性の割合 (R3年4月1日現在)	40%	35.3 %	36.7 %	36.8 %	37.5 %	37.5 %	△ 37.5%
県ホームページアクセス件数累計	4,000万件	995 万件	1,042 万件	1,140 万件	1,348 万件	4,320 万件	◎ 累計8,845 万件 (一部推計値含む)
「オープンデータ・ベリーとちぎ」本格版への 移行	H28年度中	☆					◎ H28年8月 移行済
ペイジー収納サービス等の電子収納の導 入	H28年4月 ～	☆				☆	◎ H28年4月～ ペイジー収納、 R3年1月～ スマートフォン決済ア プリ導入済

主な指標の達成状況（詳細）

目標Ⅱ【自律】 自律的な行財政基盤の確立

凡例

◎達成 ○概ね達成 △やや不十分

指 標		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元 年度	R2 年度	結果及び評価
県債残高（臨時財政対策債を除く） の抑制（R2年度末）	5,947億円 （H26年度 末）以下	5,593 億円	5,457 億円	5,504 億円	5,699 億円	6,013 億円	△ 66億円超過
各年度末における県税の収入未済額 を前年度よりも減少	H27年度 53.9億円	44.7 億円	37.0 億円	31.8 億円	28.9 億円	35.1 億円	○ R2年度のみ 未達成
各年度における自動車税の納期内納 付率を前年度よりも上昇	H27年度 76.4%	77.1 %	78.4 %	79.3 %	79.8 %	82.1 %	◎ 毎年度 納付率上昇
流域下水道事業における地方公営企 業法適用のための準備	H28～ R1年度				☆		◎ R2年4月 適用済
公営企業会計の適用	R2年度～					☆	

主な指標の達成状況（詳細）

目標Ⅲ【原動力】 効果的・効率的な県政運営の推進

凡例

◎達成 ○概ね達成 △やや不十分

指 標		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元 年度	R2 年度	結果及び評価
業務改善運動の見直し検討	H28年度中	☆					○ H29年度～ 「栃木県庁働き 方改革プロジェク ト」を展開
見直し後の運動の展開	H29年度～		☆				
共同利用型基盤の構築 共同利用型基盤の運用開始・システム 移行	H28年度中 H29年度4月 ～	☆	☆				◎ H29年3月 運用開始 195台分集約済
共同利用型基盤構築によるサーバ集約 数	193台分集 約	41 台分	66 台分	9 台分	54 台分	25 台分	

主な指標の達成状況（詳細）

目標Ⅲ【原動力】 効果的・効率的な県政運営の推進

凡例

◎達成 ○概ね達成 △やや不十分

指 標		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元 年度	R2 年度	結果及び評価	
一般行政部門職員数 (R3年4月1日現在)	4,300人 程度	4,311 人	4,304 人	4,291 人	4,329 人	4,370 人	○	4,370人
男性職員育休等取得率 (R2年度)								
育児休業	13%	8.6%	7.3%	15.7%	13.8%	30.5%		30.5%
妻の出産時休暇	100%	89.2%	90.8%	87.3%	90.4%	91.5%	○	91.5%
妻の出産時の子の養育休暇	50%	39.8%	45.9%	59.8%	48.9%	62.2%		62.2%
女性職員の割合 (R2年度)								
管理的地位 (課長級) 以上割合	15%	7.0%	7.1%	8.2%	9.4%	12.7%	○	12.7%
課長補佐級割合	25%	24.5%	24.9%	26.1%	27.0%	28.2%		28.2%

推進項目ごとの主な実績

目標 I【協働・共創】 県民と共に創る開かれた県政の推進

推進項目	5年間（H28～R2年度）の主な実績
1 とちぎの自治のかたちづくり	<ul style="list-style-type: none">・県から市町への権限移譲の推進<ul style="list-style-type: none">➢ 移譲事務数：123事務2,020項目（R3.4.1現在）・県と市町との人事交流<ul style="list-style-type: none">➢ 市町職員の実務研修生：145人（H28～R2年度）➢ 県職員と市町職員の相互交流：103人（H28～R2年度）
2 多様な主体との協働による県政運営	<ul style="list-style-type: none">・企業との包括連携協定の締結<ul style="list-style-type: none">➢ 協定締結数：8企業→25企業（H28.4.1現在→R3.4.1現在）審議会等への女性委員の登用拡大<ul style="list-style-type: none">➢ 審議会等の女性委員比率：37.5%（目標40%）（R3.4.1現在）※再掲
3 透明で開かれた県政の推進	<ul style="list-style-type: none">・オープンデータサイト「オープンデータ・ベリーとちぎ」の公開データ拡充<ul style="list-style-type: none">➢ 掲載数：143種類299データ→254種類594データ（H28年度末→R2年度末）
4 民間活力の活用	<ul style="list-style-type: none">・総合スポーツゾーン東エリア整備運営事業（H28年度）、馬頭最終処分場整備運営事業（H29年度）、新青少年教育施設整備運営事業（R2年度）のPFI事業契約を締結
5 規制・行政手続等の改善	<ul style="list-style-type: none">・行政手続における押印を原則廃止<ul style="list-style-type: none">➢ 押印廃止率：97.4%（4,443手続／4,561手続）・電子申請システムの利用拡大<ul style="list-style-type: none">➢ 利用件数：81,474件→146,247件（H28年度→R2年度）

推進項目ごとの主な実績

目標Ⅱ【自律】 自律的な行財政基盤の確立

推進項目	5年間（H28～R2年度）の主な実績
6 持続可能な財政運営	<ul style="list-style-type: none">・財政調整的基金の涵養<ul style="list-style-type: none">➢ 財政調整的基金残高：796億円→527億円（H28年度末→R2年度末）・事業費の節減や国庫補助金の活用による県債残高の抑制<ul style="list-style-type: none">➢ 県債残高（臨時財政対策債を除く）：6,013億円（目標：5,947億円）（R2年度末）※再掲
7 行政コストの削減	<ul style="list-style-type: none">・働き方改革の観点から、イベントやコンクール等の廃止、縮小・統合を実施<ul style="list-style-type: none">➢ 廃止：17件、縮小・統合：25件（H29～H30年度）
8 歳入の確保	<ul style="list-style-type: none">・県税の徴収力の強化及び収入未済額の縮減<ul style="list-style-type: none">➢ 収入未済額：44.7億円→35.1億円（H28年度→R2年度）※再掲➢ 自動車税期限内納付率：77.1%→82.1%（H28年度→R2年度）※再掲・県有施設へのネーミングライツの導入<ul style="list-style-type: none">➢ カンセキスタジアムとちぎ、日環アリーナ栃木、ユウケイ武道館
9 県有財産の適正管理と有効活用	<ul style="list-style-type: none">・庁舎の集約化や有効活用<ul style="list-style-type: none">➢ 那須庁舎等の建替・集約化、足利庁舎の未利用スペースの足利市への貸付け・計画保全対象建築物を選定し、長寿命化工事を実施<ul style="list-style-type: none">➢ 長寿命化工事：16棟（H29～R2年度）
10 公営企業等の自立的経営	<ul style="list-style-type: none">・とちぎリハビリテーションセンターの地方独立行政法人への移行（H30.4）

推進項目ごとの主な実績

目標Ⅲ【原動力】 効果的・効率的な県政運営の推進

推進項目	5年間（H28～R2年度）の主な実績
11透明で効果的な行政評価等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・「栃木県内部統制基本方針」の策定（R1.11） ➢ 地方自治法で定める「財務会計に関する事務」に加え、「個人情報等保護に関する事務」、「公文書管理に関する事務」、「情報セキュリティに関する事務」を対象事務として規定 ・内部監査業務（財務会計、個人情報等保護、公文書管理、情報セキュリティ）を一元化 ➢ 行政改革 I C T 推進課内に内部監査室を設置（R2.4）し、内部監査を実施
12業務の改善・効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・栃木県庁働き方改革プロジェクトの実施（H29年度～） ➢ 各種計画のスリム化、イベント等の廃止、業務プロセスの効率化 等
13組織力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・複雑化、多様化する県民ニーズや新たな行政課題に対応できる組織の整備 ➢ 国体・障害者スポーツ大会局、デジタル戦略課、行政改革 I C T 推進課、気候変動対策課、感染症対策課 等の設置
14人材育成・活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・中央省庁、民間企業等への戦略的な人事交流の実施 ➢ 中央省庁：57名、民間企業：51名、他県4名（H29～R3年度） ・女性職員対象の研修等の開催、意欲と能力のある人材の積極的登用 ➢ 女性職員割合（課長級以上）：12.7%（目標：15%）（R3.4.1現在）※再掲 ➢ 女性職員割合（課長補佐級）：28.2%（目標：25%）（R3.4.1現在）※再掲
15県出資法人等の自律的な経営	<ul style="list-style-type: none"> ・「特定指導法人の見直し基本方針（改定）」に基づく取組の進行管理を実施 ・出資法人等の経営状況や特定指導法人の概要（役職員数、県の財政支出状況等）について公表